

「保有個人データ」の開示・利用目的通知・訂正・利用停止請求書

私は、「個人情報の保護に関する法律」に従い、貴社に対して貴社が保有する私の保有個人データに関し、後記 5 の注意事項を了承のうえ、以下の請求を行います。

● 請求項目をチェックしてください。

- ☐ 保有個人データの開示 ☐ 保有個人データの第三者提供記録の開示 ☐ 個人関連情報の第三者提供記録の開示
☐ 利用目的の通知 ☐ 訂正（追加、削除を含む） ☐ 利用停止 ☐ 消去

● 開示手数料領収書の要否をチェックしてください。

- ☐ 要 ☐ 不要

● 希望する開示の実施方法をチェックしてください。

- ☐ 事務所における開示
➔ <実施の方法> ☐ 閲覧 ☐ 写しの交付 ☐ その他（ ）
<実施の希望日> 西暦 年 月 日
- ☐ 電磁的記録の送付による開示 ☐ 写しの郵送による開示
- ☐ その他（ ）

開示等の対象となる方の情報 ※ 2 枚目右上の氏名欄へのご記入もお願いいたします。

フリガナ			生	* 西暦でご記入ください		性別	☐ 男 ☐ 女
氏名	(印) ※実印押印（代理人請求時は不要）		年	年	歳		
			月	日			
ご住所	〒 -						
お電話番号	ご自宅	- -					
	その他	- - ※日中ご連絡できる電話番号をご記入ください					
メールアドレス	@						

開示等の対象となる方の保有個人データを特定するために利用いたしますので、以下の事項をご記入ください。

弊社との取引	取引の種別	☐ 新築物件購入 [弊社販売代理] ☐ 仲介 [購入] ☐ 仲介 [売却] ☐ 賃貸 ☐ 保険 ☐ その他 []			
	取引時期	年 月 頃		取引エリア	
弊社への資料 請求等	種 別	☐ 資料請求	☐ 新築物件購入 ☐ 仲介 ☐ 保険		
		☐ 来店・来場	☐ 本社 ☐ () 部 ☐ () 支店・センター ☐ 販売センター名()		
		☐ その他			
	資料請求等の時期		年 月 頃		

代理人の情報 ※代理人が開示等の請求を行う場合のみご記入をお願いいたします。

フリガナ			開示等の対象となる方との関係	☐ 親権者 ☐ 成人後見人 ☐ 委任による代理人
氏名	⑩ ※実印押印（代理人請求時は不要）			
ご住所	〒 -			
お電話番号	ご自宅	- -		
	その他	- - ※日中ご連絡できる電話番号をご記入ください		
メールアドレス				

1. 弊社あてに開示請求をされる方は該当事項にチェックをお願いいたします。

開示を求めるお客様情報の種類	内容
☐ ご契約前のお客様情報	来場時にいただいた情報等
☐ ご契約後のお客様情報	ご契約時にいただいた情報等
☐ アフターサービスに関するお客様情報	アフターサービスに関する情報等
☐ 契約書類	不動産売買契約書等契約関係書類

※開示されるお客様情報の種類に応じて所定の開示手数料を頂戴いたします。手数料額につきましては弊社ウェブサイトをご確認ください

氏名：

2. 訂正（追加・削除を含む）の請求をされる方は記入をお願いいたします。

訂正項目	訂正前	訂正後
氏名・ご住所・その他 ()		
氏名・ご住所・その他 ()		
氏名・ご住所・その他 ()		

3. 利用停止・消去の請求をされる方はご記入をお願いいたします。

利用停止・消去の事由	利用停止等の事由に該当する事実
目的外利用	
不正な手段による取得	
「個人情報の保護に関する法律」に違反する第三者提供	

4. 必要書類（ご請求者・ご請求方法ごとに下表の書類が必要となります）

ア	ご本人による請求の場合	郵送請求	a.下記①②両方 ①印鑑証明書原本 1 通 ②氏名・住所・生年月日の記載がある公的証明書の写し 1 点
イ	法定代理人(親権者または成年後見人)による請求の場合	郵送請求	a.法定代理人に関する上記ア郵送請求時の a と同様の書類 b. [親権者] 戸籍謄本 1 通 [成年後見人] 成年後見登記事項証明書 1 通
ウ	委任による代理人が請求する場合	郵送請求	a.代理人に関する上記ア郵送請求時の a と同様の書類 b.委任者発行の委任状（実印押印） c.委任者の印鑑証明書 1 通 d.委任者の氏名・住所・生年月日の記載がある公的証明書の写し 1 点（ex.住民票、保険証等）

5. 注意事項

- (1) 以下の各号に定める場合には、当社は、お客様からの開示等請求に応じることができません。
- ① 開示等請求書または必要書類に不備がある場合
 - ② 開示等請求書記載の住所と必要書類記載の住所が一致しないなど、ご本人確認が適切に行えない場合
 - ③ 代理人による請求に際して、代理権が確認できない場合
 - ④ 開示等請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
 - ⑤ 開示請求にともなう所定の手数料のお支払いがない場合
 - ⑥ 「個人情報の保護に関する法律」にもとづき開示等請求に対する当社の義務履行を免除されている事由に該当する場合
- (2) 開示等請求にともないお客様からいただいた「開示等請求書」および必要書類はご返却できません。また、請求にともなう郵送料等の費用はお客様のご負担となります。
- (3) 必要書類における証明書は現に有効なものに限ります（戸籍謄本、登記事項証明書、住民票、印鑑証明書、委任状については発行日より3ヶ月以内のもの）。また窓口にてご提示いただいた証明書は、原則、写しをいただきます。
- (4) 代理権確認のため、委任者本人に連絡をさせていただく場合があります。
- (5) お客様が「保有個人データ」の開示請求にかかわる所定の手数料等をお支払いいただいた後、当社が上記（1）各号の事由（⑤の事由を除く）により開示の請求に応じないことを決定した場合でも、当社は当該手数料等のご返却、請求に要した費用等の補償はできません。
- (6) 個人データの確認照合手続き等のため、開示等請求に対するご回答には日数を要する場合があります。
- (7) 本請求書に記載されたお客様の個人情報は、開示等請求の処理に必要な範囲でのみ利用いたします。

以上